

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定によって公告する。

平成30年11月26日

広島県知事 湯 崎 英 彦

県一般30第22号

1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量
広島県行政LAN・WAN無線化に係る機器賃貸借等 一式
- (2) 調達物品の特質等
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 借入期限
平成31年7月1日から平成36年6月30日まで
- (4) 借入場所
広島市中区基町10番52号
広島県総務局業務プロセス改革課（広島県庁農林庁舎4階）
- (5) 入札方法
上記(1)の件名で月額で入札に付する。
- (6) 入札書の記載方法等
消費税及び地方消費税を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めた金額（1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載し、消費税及び地方消費税込みとその右側に括弧書きすること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 平成29年広島県告示第376号（平成30年から平成32年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「15C システムの設計・開発」，「15D システムの保守・管理」及び「02A レンタル・リース」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 次に掲げる実績及び資格を有すること。
 - ア 応札者は、過去5年間に本調達と同規模程度以上の無線化構築業務を行った実績を有すること。
 - イ 総括責任者又は業務担当者のうち少なくとも1名は、プロジェクトマネジメント協会におけるPMP又は情報処理推進機構におけるプロジェクトマネージャの資格を有

する者であること。

ウ 総括責任者又は業務担当者のうち少なくとも1名は、次のいずれかの資格を有する者であること。

- ・ ネットワークスペシャリスト（旧テクニカルエンジニア ネットワークスペシャリスト）
- ・ 提案ネットワーク機器のベンダー資格

ただし、企業グループを構成し入札参加資格確認申請書等を提出する場合の取扱いについては、次のとおりとし、企業グループ構成書及び委任状を提出すること。

- (ア) 企業グループのいずれの構成員も、上記(1)、(3)の各要件を満たしていること。
- (イ) 構築業務及び保守業務を担当する構成員が、(2)における「15C システムの設計・開発」及び「15D システムの保守・管理」の資格を認定されており、かつ(4)の要件を満たしていること。
- (ウ) 賃貸借を担当する構成員が、(2)における「02A レンタル・リース」の資格を認定されていること。
- (エ) 企業グループの構成員が、単独で又は他の企業グループの構成員として、本県調達に参加していないこと。

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

平成30年11月26日（月）から平成30年12月10日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部総務事務課（広島県庁舎南館1階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

(1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県総務局業務プロセス改革課（広島県庁農林庁舎 4階）
電話(082)513-2442（ダイヤルイン）

イ 交付期間

平成30年11月26日（月）から平成30年12月10日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

「広島県行政LAN・WAN無線化に係る機器賃貸借等仕様書」等、本調達関連書類については、秘密保持誓約書を入手し提出することで手交又は郵送する。ただし、郵送による請求の場合は、秘密保持誓約書が上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。なお、提出書類は返却しない。

誓約書の入手（交付）方法は、次のいずれかによるものとする。

(ア) 広島県のホームページからダウンロードして入手する場合

広島県のホームページ（<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>）の本案件に係る「入札契約情報」のページにあるリンクからダウンロードして入手すること。

(イ) 直接受け取る場合

上記アの場所

(2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

平成30年12月10日（月）午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による。ただし、郵送等による場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

平成30年12月17日（月）までに通知する。

(3) 入札書の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

平成31年1月18日（金）午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成31年1月21日（月）午前11時

イ 場所

上記(1)アの場所

5 落札者の決定方法

- (1) 広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、施行令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に求められる義務

上記4(2)オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県総務局業務プロセス改革課（広島県庁農林庁舎4階）

電話(082)513-2442（ダイヤルイン） ファクシミリ(082)228-3933

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Wireless network system Construction (1 Set)

(2) Fulfillment period: From 1 July 2019 through 30 June 2024

(3) Fulfillment place: Specified in the bid explanation form

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents
for the qualification: 5:00 p.m. 10 December 2018

(5) Time-limit for tender: 5:00 p.m. 18 January 2019

(6) Contact point for the notice:

Business Process Re-engineering Division, General Affairs Bureau, Hiroshima
Prefectural Government

10-52 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8511 Japan

TEL 082-513-2442(direct dialing) FAX 082-228-3933